

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	I	財政基盤を強化します	種別	<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	途中追加
				<input checked="" type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>	終了
② 取組事項名	①	財政指標等の目標を定めます	担当課	企画財政課			
③ アクションプラン名	1	健全化の推進を図るための健全化判断比率及び経常収支比率の目標設定	担当	財政係			
			内線	222			

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容				⑤ 事業期間													
<p>健全化判断比率（4指標）及び経常収支比率の目標値について作成する。 健全化判断比率（4指標）及び経常収支比率について、毎年度進捗管理を行う。 ※必要に応じ、目標達成に向けた取組を実施する。</p> <p>【健全化判断比率】 地方自治体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための次の4つの比率があり、いずれかが定められた早期健全化基準以上である場合は「財政健全化計画」の作成が必要となります。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>実質赤字比率</td> <td>連結実質赤字比率</td> <td>実質公債費比率</td> <td>将来負担比率</td> </tr> <tr> <td>早期健全化基準</td> <td>14.18%</td> <td>19.18%</td> <td>25.00%</td> <td>350.00%</td> </tr> </table> <p>※実質赤字比率、連結実質赤字比率は、状況により変動します。（表は平成27年度の数値） ※実質公債費比率は早期健全化基準の他に、県が定めた基準（18.00%）があります。</p> <p>【経常収支比率】 地方自治体の財政構造の弾力性を測定する比率をいう。 この比率は、地方税等の経常一般財源収入に占める、人件費・扶助費・公債費等の経常的な経費の割合であり、比率が高くなるにつれて、財政構造に弾力性がない（余裕がない）といえる。</p>					実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	早期健全化基準	14.18%	19.18%	25.00%	350.00%	<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで</p> <p>※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>			
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率													
早期健全化基準	14.18%	19.18%	25.00%	350.00%													

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	平成31年度	変更(無)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)
<p>・健全化判断比率（4指標）及び経常収支比率の目標値について作成する。</p>		<p>・健全化判断比率（4指標）及び経常収支比率について、毎年度進捗管理を行う。</p> <p>※必要に応じ、目標達成に向けた取組を行う。</p>		同左		同左		同左	

⑦ アクションプランの目標

<p>・町財政の健全化を示す健全化判断比率及び経常収支比率の目標値を設定し、毎年度進捗管理を行いながら、長期的な健全財政を実現する。</p>
--

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1 実質赤字比率	%	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
No.2 連結実質赤字比率	%	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
No.3 実質公債費比率 H30以降 年▲0.5%	%	13.3	12.4	(11.5)	(11.0)	(10.5)	(10.0)
No.4 将来負担比率 H30以降 年▲0.5%	%	33.0	23.6	(23.0)	(22.5)	(22.0)	(21.5)
No.5 経常収支比率 H30以降も同じ数値維持	%	89.7	88.6	(88.0)	(88.0)	(88.0)	(88.0)
No.6							

⑨ 関係課との連携

--

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	○	B	<ul style="list-style-type: none"> 健全化判断比率（4指標）及び経常収支比率を作成した（H28年度決算）。 作成した当町の指標と県内平均や全国平均、類似団体平均と比較分析を行った。 財政計画における今後の収入支出状況をもとに、健全化判断比率の推計を行った。 	各指標は前年度数値より減少し、県内平均よりも下回っている傾向にあるが、類似団体平均と比べれば上回っている。 今後も引き続き、指標の推移に留意して、健全財政を維持・向上させていく必要がある。
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	I	財政基盤を強化します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	
				<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了	
② 取組事項名	②	公会計改革を推進します	担当課	企画財政課		
③ アクションプラン名	1	新公会計制度に基づく財政運営への効果的活用の検討	担当	財政係		
			内線	222		

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
<p>新公会計制度に基づく財務諸表の作成・公表を行う 新公会計制度の財政運営への効果的活用の検討を行う。 庁内における新公会計制度の普及・啓発を行う。</p> <p>【新公会計制度の導入について】 総務省通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、原則として平成29年度末までに統一的な基準に基づく財務書類を作成するよう要請がなされた。</p> <p>【当町の状況について】 平成29年度の本格導入に向けて、平成28年度より制度導入に向けた準備作業を行う。平成28年度は公会計システムの導入と試行的に財務諸表の作成を行う。</p>	<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで</p> <p>※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(有)	平成31年度	変更(有)	平成32年度	変更(有)	平成33年度	変更(有)
<ul style="list-style-type: none"> 前年度決算における新公会計制度財務諸表の作成・公表を行う。 新公会計制度の財政運営への効果的活用の検討を行う。 庁内における新公会計制度の普及・啓発を行う。 		同左		同左		同左		同左	

⑦ アクションプランの目標

<ul style="list-style-type: none"> 新公会計制度に基づく財務諸表は、全国統一的な基準で作成するため、自治体間の資産・負債等の比較が可能となり、財政運営を進めるうえでの有効な情報となる。 新公会計制度の導入にあたっては、複式簿記の専門的な知見を要するため、会計事務所の支援を受けながら本格導入に向けた作業を進めるとともに、作成した財務諸表の財政運営への有効活用について検討を行う。
--

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1 新公会計制度財務諸表の作成、公表	—	—	○	○	○	○	○
No.2 新公会計制度の効果的活用の検討	—	—	○	○	○	○	○
No.3 庁内における新公会計制度の普及・啓発	—	—	—	○	○	○	○
No.4							
No.5							
No.6							

⑨ 関係課との連携

--

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	△	B	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度決算における新公会計制度財務諸表の作成・公表を行った。 作成した財務諸表の数値について分析を行ったが、他団体の諸表が出揃っておらず、比較分析までは実施できなかった。 作成した財務諸表とその解説、分析結果を庁内に周知したが普及啓発という点では弱い。 	平成29年度業務は制度導入初年度ということもあり、ほとんどの団体で財務諸表の完成が年度末駆け込みという状況であった。今後、より効果的に活用していくためには、全団体において財務諸表を早めに完成させ、県内平均や類似団体平均と比較分析を行うことが必要である。また、庁内普及啓発のため職員への説明の場など必要と
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	I	財政基盤を強化します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了		
② 取組事項名	③	決算状況を検証し町財政計画に活かします	担当課	企画財政課					
③ アクションプラン名	1	町財政計画へ反映させるための決算状況の検証	担当	財政係					
			内線	222					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容							⑤ 事業期間		
決算状況について、類似団体等との比較分析といった検証を行い、町財政計画への反映に向けて検討する。 【町財政計画】 毎年度、向こう10年間の町財政状況を見込んだ財政計画を作成し、庁内職員へ周知するとともに、予算編成や今後の財政状況を計る資料として活用している。 歳出においては町総合計画における事業費や現予算額等を基に積算し、歳入については交付税の算定見込みや町税の収入見込み等から積算している。							平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで		
							※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度		
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	平成31年度	変更(無)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)
・類似団体等と比較し、当町の決算状況を性質別に分析することで、過大に支出している経費の削減など、財政計画への反映を検討する。		同左		同左		同左		同左	
⑦ アクションプランの目標									
・これまで作成していた町財政計画について、実施計画に組み込まれた事業を反映するだけでなく、類似団体との決算状況の比較分析から当町の課題を把握を行い、財政計画への反映に向けて検討を行う。									
⑧ アクションプランの達成指標			単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
				実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1	決算状況について類似団体との比較分析		—	—	○	○	○	○	○
No.2	分析結果の財政計画への反映		—	—	○	○	○	○	○
No.3									
No.4									
No.5									
No.6									
⑨ 関係課との連携									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	○	B	<ul style="list-style-type: none"> ・類似団体、県内平均、全国平均と、当町の決算状況を性質別に分析をした。 ・過大に支出している経費など当町の課題把握を行い、町財政計画へ反映するための検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・過大に支出している経費の中で、性質的に削減が困難な経費（扶助費や公債費など）への対策が課題である。
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	I	財政基盤を強化します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了		
② 取組事項名	④	各課において自主的に経費節減を図ります	担当課	企画財政課					
③ アクションプラン名	1	各課の創意工夫による予算要求段階からの経費削減	担当	財政係					
			内線	222					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容			⑤ 事業期間						
<p>今後ますます厳しい財政状況が予想される中において、これまでの慣例にとらわれることなく、コスト意識をもって、予算要求段階から経費削減を推進するため、予算編成方針の見直しを行い各課においての取り組みを促す。インセンティブ予算制度を実施する。</p>			<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで</p> <p>※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>						
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(有)	平成31年度	変更(無)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)
・当初予算編成方針を見直し、コスト意識や費用対効果を検証する仕組みづくり		・予算編成方針の検証 ※必要に応じて見直し		同左		同左		同左	
・予算編成方針に基づく予算編成		・インセンティブ予算制度の実施							
・枠配分方式の調査・研究									
⑦ アクションプランの目標									
<p>・当初予算要求段階において、各課でコスト意識や費用対効果を検証してもらい、経費削減を推進する。</p> <p>・インセンティブ予算制度を実施する。</p>									
⑧ アクションプランの達成指標		単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
			実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	
No.1	予算編成方針の検証	—	○	○	○	○	○	○	
No.2	インセンティブ予算制度の実施	—	—	○	2件	2件			
No.3									
No.4									
No.5									
No.6									
⑨ 関係課との連携									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題				
年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	○	B	当初予算編成方針において半数程の出席率であったことから、コスト削減や費用対効果の意識付けはある程度できたものとする。 インセンティブ制度を実施することはできたが、まだ認知度が不足していると感じる。	インセンティブ制度について、職員が制度の内容を理解して積極的に利用できる環境づくりを要する。
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				
Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し				
年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価		⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し	
平成29年度				
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	I	財政基盤を強化します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了		
② 取組事項名	⑤	公営企業の安定経営を図ります	担当課	地域整備課					
③ アクションプラン名	1	下水道事業の中期経営計画の策定・検証	担当	下水道業務係					
			内線	264					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容			⑤ 事業期間						
<p>下水道事業については、経営的観点からリスクが高い事業であるため、総務省から3万人以上の人口の市町村については、公営企業化を進めるよう通知されている。</p> <p>今後、更新費用、長寿命化対策等が進むため、これらの費用増大、人口減少時代への突入による使用料収入の減少等、さらに経営環境が厳しさを増す中であるが、サービスの提供については安定的に継続できるよう経営環境の効率化と改善に努めなければならない。</p> <p>計画的合理的な経営基盤の強化と財政マネジメントを行っていく必要があるため、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略（平成29年度～38年度）」を策定し3年から5年間ごとの見直しを行い進捗を管理していく。</p> <p>※下水道事業における「経営戦略」の策定は、平成28年度に策定し、29年度にHPでの公表及び行政経営推進委員会に報告を行った。</p>			<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで</p> <p>※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>						
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	平成31年度	変更(無)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)
<ul style="list-style-type: none"> 行政経営推進委員会において「公共下水道事業、経営戦略策定について」報告 進捗管理として「経営比較分析表（平成28年度決算）をHPにおいて公表」 		<ul style="list-style-type: none"> 庁内において下水道使用料改定案策定及び協議 進捗管理として「経営比較分析表（平成29年度決算）をHPにおいて公表」予定 		<ul style="list-style-type: none"> 平成32年度からの下水道使用料改定内容を町議会に報告及び町民への周知 進捗管理として「経営比較分析表（平成30年度決算）をHPにおいて公表」予定 		<ul style="list-style-type: none"> 下水道使用料改定 進捗管理として「経営比較分析表（平成31年度決算）をHPにおいて公表」予定 		<ul style="list-style-type: none"> 進捗管理として「経営比較分析表（平成32年度決算）をHPにおいて公表」予定 	
⑦ アクションプランの目標									
<ul style="list-style-type: none"> サービスの安定的供給 的確な長寿命化対策実施による更新費用の縮減 経営の効率化と使用料の見直し 									
⑧ アクションプランの達成指標			単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
				実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1	経営の効率化（経営戦略）		-	-	-	-	-	-	-
No.2	一般会計繰入金の縮減		千円	630,822	640,292	724,485	724,744	703,117	681,995
No.3									
No.4									
No.5									
No.6									
⑨ 関係課との連携									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	○	B	・「公共下水道事業経営戦略策定について」行政経営推進委員会において報告及び「経営比較分析表」をHPにて公表を行った。	・今後は、的確な長寿命化対策実施による更新費用の縮減、経営の効率化と使用料の見直しを進める。
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	I	財政基盤を強化します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了		
② 取組事項名	⑤	公営企業の安定経営を図ります	担当課	地域整備課					
③ アクションプラン名	2	農業集落排水事業の中期経営計画の策定・検証	担当	下水道業務係					
			内線	264					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容			⑤ 事業期間						
<p>下水道事業については、経営的観点からリスクが高い事業であるため、総務省から3万人以上の人口の市町村については、公営企業化を進めるよう通知されている。</p> <p>今後、更新費用、長寿命化対策等が進むため、これらの費用増大、人口減少時代への突入による使用料収入の減少等、さらに経営環境が厳しさを増す中であるが、サービスの提供については安定的に継続できるよう経営環境の効率化と改善に努めなければならない。</p> <p>計画的合理的な経営基盤の強化と財政マネジメントを行っていく必要があるため、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略（平成29年度～38年度）」を策定し3年から5年間ごとの見直しを行い進捗を管理していく。</p> <p>※農業集落排水事業における「経営戦略」の策定は、平成28年度に策定し、29年度にHPでの公表及び行政経営推進委員会に報告を行った。</p>			<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで</p> <p>※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>						
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	平成31年度	変更(無)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)
<ul style="list-style-type: none"> 行政経営推進委員会において「農業集落排水事業経営戦略策定について」報告 進捗管理として「経営比較分析表（平成28年度決算）をHPにおいて公表」 		<ul style="list-style-type: none"> 庁内において下水道使用料改定案策定及び協議 進捗管理として「経営比較分析表（平成29年度決算）をHPにおいて公表」予定 		<ul style="list-style-type: none"> 平成32年度からの下水道使用料改定内容を町議会に報告及び町民への周知 進捗管理として「経営比較分析表（平成30年度決算）をHPにおいて公表」予定 		<ul style="list-style-type: none"> 下水道使用料改定 進捗管理として「経営比較分析表（平成31年度決算）をHPにおいて公表」予定 		<ul style="list-style-type: none"> 進捗管理として「経営比較分析表（平成32年度決算）をHPにおいて公表」予定 	
⑦ アクションプランの目標									
<ul style="list-style-type: none"> サービスの安定的供給 的確な長寿命化対策実施による更新費用の縮減 経営の効率化と使用料の見直し 									
⑧ アクションプランの達成指標			単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
				実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1	経営の効率化（経営戦略）			-	-	-	-	-	-
No.2	一般会計繰入金の縮減		千円	75,107	75,757	75,100	73,736	72,395	73,198
No.3									
No.4									
No.5									
No.6									
⑨ 関係課との連携									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	○	B	・「農業集落排水事業経営戦略策定について」行政経営推進委員会において報告及び「経営比較分析表」をHPにて公表を行った。	・今後は、的確な長寿命化対策実施による更新費用の縮減、経営の効率化と使用料の見直しを進める。
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	I	財政基盤を強化します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	
				<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了	
② 取組事項名	⑤	公営企業の安定経営を図ります	担当課	国保おいらせ病院		
③ アクションプラン名	3	病院事業の中期経営計画の策定・検証	担当	事務局（総括係）		
			内線	400		

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
<p>病院事業の経営計画は、総務省の指導により公立病院改革プランとして、平成21年度から平成25年度までの5年間で、経営の効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直しを目的に、計画を策定した。</p> <p>その間、計画を評価・点検し内容を公表してきたところです。計画と実績について評価すると、経営の効率化により黒字化を達成し目標をクリアしています。</p> <p>今回、平成28年度から平成32年度までの新公立病院改革プランは、最初のプランの目的に地域医療構想を加え、病院の医療形態の見直しと遊休病床の削減を図り、将来の人口減に対応するプランとなっています。</p> <p>人口推計と年齢構成の変動により、外来患者数は減少し入院患者数は増加する見込みから、平成27年度決算内容を基礎として平成28年度からの計画を策定します。</p>	<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで</p> <p>※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	平成31年度	変更(無)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)
・平成28年度に策定した新公立病院改革プランを平成28年度決算後に検証と修正を実施する。		・平成28年度に策定した新公立病院改革プランを平成29年度決算後に検証と修正を実施する。		・平成28年度に策定した新公立病院改革プランを平成30年度決算後に検証と修正を実施する。		・平成28年度に策定した新公立病院改革プランを平成31年度決算後に検証と修正を実施する。		・平成28年度に策定した新公立病院改革プランは平成32年度までなので、評価・検証後して新たな改革プランを策定する。	

⑦ アクションプランの目標

・病院経営を黒字化する数値目標を設定し、地域包括ケアに向けた医療機能の設定と八戸医療圏・上十三医療圏の公立病院との連携強化を図りながら持続可能な経営を推進する。

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1 入院延患者数	人	19,247	19,831	20,000	20,000	20,000	20,000
No.2 外来延患者数	人	35,418	33,327	35,000	35,000	35,000	35,000
No.3 常勤医師数	人	5	5	5	6	6	6
No.4 年間手術件数	件	51	36	30	30	30	30
No.5 地域包括ケア病床数	床	10	15	20	20	20	20
No.6 全病床数	床	76	75	74	74	74	74

⑨ 関係課との連携

・環境保健課とは、健康事業と健診予防接種事業で連携し、医療機器等の導入による国保調整交付金の申請等で連携する。

・介護福祉課とは地域包括ケアを推進するために町内介護施設等のケアマネとの地域ケア会議を実施し連携してゆく。

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	○	B	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア病床の5床増を1年前倒して実施したことにより、入院患者数が前年に比較して584人増加した(15床) ・外来患者に関しては、2,091人の大幅減となった ・非常勤の外科医の減により手術件数が減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・入院患者数が増加したが、外来患者が大幅に減少したため、経営的には純損失が生じた ・外来患者を増加させるための方策を検討する(外来問題検討委員会) ・外科医師の採用は難しい
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった(着手はしているが、検討結果が得られなかった等)

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	I	財政基盤を強化します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加				
				<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了				
② 取組事項名	⑥	公共施設全体をマネジメントする指針を策定します	担当課	企画財政課					
③ アクションプラン名	1	公共施設等総合管理計画の策定、検証	担当	管財係					
			内線	211					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容				⑤ 事業期間					
<p>国は平成26年に「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」を示し、全国の地方公共団体に対し「公共施設等総合管理計画」の策定を求めた。当町においても、老朽化による安全性のリスクや維持修繕経費の増大が懸念される中、町財政事情は厳しさを増しており、人口構造についても増加のピークを迎え、今後は、少子高齢化の進行が見込まれている。こうした中、公共施設等に求められる安全性、機能性を確保しつつ、将来にわたって総合的に管理し、トータルコストの軽減を図り、効率的で効果的な施設の運営維持を目指すための基本方針とすべく「おいらせ町公共施設等総合管理計画」を平成28年度中に策定し公表することとしている。計画期間は平成29年度から平成38年度までの10年間とし、総合計画及び行政経営計画、個別施設計画と整合性を図ることとしている。</p> <p>平成29年度までに個別施設計画の策定を目指し、策定後、公共施設等総合管理計画の進捗等について検証を行う。</p>				平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで ※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度					
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(有)	平成31年度	変更(有)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)
・個別施設計画の策定		・個別施設計画の見直しに向けた施設所管課と協議		・個別施設計画の見直し		・公共施設等総合管理計画の見直し		・公共施設等総合管理計画の見直し	
⑦ アクションプランの目標									
・更新費用を10年間で58億円経費縮減									
⑧ アクションプランの達成指標			単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
				実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1	更新費用の経費縮減		億円	—	●				△29億円
No.2	個別施設計画の見直し					○	○		
No.3									
No.4									
No.5									
No.6									
⑨ 関係課との連携									
・各施設の所管課等と連携を図り縮減策について協議し、所管課で策定した個別施設計画に基づき総合管理計画を見直す。									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題				
年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	○	B	・建物系公共施設の個別施設計画を策定	・未策定の施設についてH32年度までに個別施設計画を施設所管課において策定(H29.3.23関係省庁連絡会による) ・建物系公共施設の個別施設計画については内容が不備なため計画修正
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				
Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し				
年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価		⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し	
平成29年度				
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	I	財政基盤を強化します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了		
② 取組事項名	⑥	公共施設全体をマネジメントする指針を策定します	担当課	総務課					
③ アクションプラン名	2	統合庁舎建設に向けた検討	担当	庁舎管理係					
			内線	218					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容							⑤ 事業期間		
統合庁舎の建設に向けて、庁内関係課長にて構成される、おいらせ町新庁舎建設庁内検討委員会において、新庁舎建設に係る諸課題等を整理研究する。							平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで ※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度		
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	平成31年度	変更(無)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)
・おいらせ町新庁舎建設庁内検討委員会における諸課題等の整理研究		・おいらせ町新庁舎建設庁内検討委員会における諸課題等の整理研究 ・庁内の方向性決定		同左		同左		同左	
⑦ アクションプランの目標									
<ul style="list-style-type: none"> 統合庁舎建設候補地の絞り込み 統合庁舎建設に係るおおまかな建築規模、敷地面積等の検討(精査) 平成30年度までに庁内の方向性決定を目指す。 									
⑧ アクションプランの達成指標			単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
				実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1	おいらせ町新庁舎建設庁内検討委員会開催		—	○	○	○	○	○	○
No.2	庁内の方向性決定					○	○	○	○
No.3									
No.4									
No.5									
No.6									
⑨ 関係課との連携									
・統合庁舎建設計画は、単に庁舎のみを建設すればよいものではなく、庁舎を中心としたまちづくりに関わってくるものであることから、統合庁舎建設地については、土地利用計画の見直し状況等を確認しながら、関係課長で構成される新庁舎建設庁内検討委員会において、関係課との連携を図りつつ協議検討を進めていく。									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	○	B	新庁舎建設に向けて、建設候補地の課題等を整理するため新庁舎建設庁内検討委員会を開催し、「イオンモール下田敷地内」を候補地に追加、各候補地の必要な現状分析、庁舎整備に係る事業費の試算を行うため「基礎調査業務委託」の実施等の方向性を検討した。	平成29年度に実施した「新庁舎整備検討基礎調査業務報告書」を基に建設候補地決定に向けて検討していく必要がある。
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	I	財政基盤を強化します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	
				<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了	
② 取組事項名	⑦	民間活力の活用を検討します	担当課	総務課		
③ アクションプラン名	1	指定管理者制度の導入に向けた検討	担当	行政経営係		
			内線	208		

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
<p>指定管理者制度とは、公の施設のより効果的・効率的な管理を行うため、その管理に民間の能力を活用するとともに、その適正な管理を確保する仕組みを整備し、住民サービスの向上や経費の節減等を図ることを目的としたものであるが、現在、当町において指定管理者制度を導入している公共施設がないことから、各施設ごとに制度導入による利点等の有無について調査を行い、調査結果を基に指定管理者制度の導入に向けた検討を行う。</p>	<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="32"/> 年度 まで</p> <p>※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(有)	平成31年度	変更(有)	平成32年度	変更(有)	平成33年度	変更(無)
・各公共施設ごとに指定管理者制度導入による利点等の有無の調査、検討		・指定管理者制度の対象となる公の施設を分析し、施設の管理方法（指定管理者制度または直営（委託含む））および指定管理者制度導入の適否を判断する。 ・平成32年4月施行の改正地公法への対応に向け、現在臨時職員のみ配置している施設について指定管理者導入に取り組む。		指定管理者制度の公募 ①みなくろ館、図書館、大山将棋記念館 ②児童館（木ノ下、木内々、向山）		・指定管理者制度導入			

⑦ アクションプランの目標

<ul style="list-style-type: none"> 各施設ごとに指定管理者制度導入による利点等の有無について調査を行う。 調査結果に基づき指定管理者制度の導入に向けた検討を行う。
--

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1 指定管理者制度導入に向けた調査、検討	—			○			
No.2 指定管理者制度の公募	—				○		
No.3							
No.4							
No.5							
No.6							

⑨ 関係課との連携

<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の導入にあたっては、企画財政課で作成する「公共施設等総合管理計画」とは密接な関連があることから、企画財政課との協議を踏まえて検討を進めていく。また、制度導入を検討する施設の所管課とも同様に協議を行う。

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	×	C	平成29年度行政経営幹事会で検討する予定だったが、実施されなかった。	平成32年4月改正地公法に伴い、大幅に人件費が増額することが予想されるため、早期に検討が必要である。
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度	指定管理者制度の導入を進めていくには、他市町村の導入事例を参考に施設選定を行い検討するのが効率的な方法である。過去に議論された経緯も踏まえ、指定管理者制度の原理原則の部分に従って進めてほしい。	指定管理者制度の目的及び「重要度(価値の創造性)」「緊急度(時間の拘束性)」などの多角的視点から施設を選定し、指定管理者制度の導入に向け段階的に検討する。
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け								
① 基本方針	I	財政基盤を強化します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加			
				<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了			
② 取組事項名	⑦	民間活力の活用を検討します	担当課	企画財政課				
③ アクションプラン名	2	PPP/PFIの調査・研究	担当	管財係				
			内線	221				
II. アクションプランの内容								
④ アクションプランの取組内容				⑤ 事業期間				
<p>本格的な少子高齢化社会が到来する中、厳しい財政状況や将来の財政負担等を考慮し、公共投資額をできる限り抑制しつつ、効率的かつ質の高い公共サービスを提供することが求められている。</p> <p>こうした中で、公共施設等の建設、維持管理及び運営に民間の有する資金やノウハウを活用する「PFI（Private Finance Initiative：プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）」は、財政負担の平準化や、民間事業者の新たな事業機会の創出等の効果が期待できることから、社会資本の整備を促進する有効な手段となっている。</p> <p>また、多様化する行政需要に対応するために、民間企業・NPO・住民等の多様な主体の参画・連携を促し、行政と民間との協働により最も効率的に公共サービスの提供を行う、いわゆる「PPP（Public Private Partnership：パブリック・プライベート・パートナーシップ）」の活用も求められてきている。</p> <p>このため、当町においても先進自治体のPFI/PPP事業の実施状況や法制度の環境整備状況を踏まえながら制度の調査・研究に取り組む。</p>				平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="30"/> 年度 まで ※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度				
⑥ アクションプランのスケジュール								
平成29年度 変更（有）	平成30年度 変更（無）	平成31年度 変更（無）	平成32年度 変更（無）	平成33年度 変更（無）				
・PFI制度の概要を作成	・PFI活用事例等の情報提供							
⑦ アクションプランの目標								
・「最少の経費で最大の効果を上げる」、「民間で可能な分野はできるだけ民間に任せる」という基本認識のもと、町が実施する公共施設等の整備運営にあたってPPP/PFIについて調査・研究をした上で、平成30年度を目標に方向性を示す。								
⑧ アクションプランの達成指標		単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
			実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1	PFI制度の概要を作成	—		○				
No.2	PFI活用事例等の情報提供	—		○				
No.3								
No.4								
No.5								
No.6								
⑨ 関係課との連携								
・民間活力の活用については、指定管理者制度も含め一体的に行政経営改革の中で取り組んでいかなければならないことであるため、総務課との連携が必要である。								

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	○	B	・概要版を作成し、GWで庁内へ公表済み。 (H30. 3. 22)	・公共施設等総合管理計画、個別施設計画と併せて検討する必要がある
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	II	効果的かつ効率的な組織運営を行います	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了		
② 取組事項名	①	定期的に行政組織や職員定数等の見直しを行います	担当課	総務課					
③ アクションプラン名	1	組織・機構の検証、見直し	担当	行政経営係					
			内線	208					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容				⑤ 事業期間					
<p>簡素で効率的な行政組織の確立と、新たな行政課題や変化する行政ニーズに柔軟かつ的確に対応できる仕組みを構築するため、継続的に組織・機構の検証を行い、必要に応じて見直しを図る。</p> <p>平成31年度より施行される次期定員適正化計画に合わせた、組織・機構の検証を行う。</p>				<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで</p> <p>※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>					
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(有)	平成31年度	変更(有)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)
<ul style="list-style-type: none"> 現状の組織・機構の検証 必要に応じた組織・機構の見直し 次期定員適正化計画に合わせた、組織・機構の検証 		<p>平成31年4月施行を予定とする組織機構改革の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員提案の募集 行政経営本部会および幹事会での検討 		<p>新組織機構体制による事務執行</p>		同左		同左	
⑦ アクションプランの目標									
<p>・継続的な組織・機構の検証と必要に応じた見直しにより、簡素で効率的な行政組織の確立と、新たな行政課題や変化する行政ニーズに柔軟かつ的確に対応できる仕組みを構築を目指す。</p>									
⑧ アクションプランの達成指標			単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
				実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1	次期定員適正化計画に合わせた、組織・機構の検証		—		○	○			
No.2									
No.3									
No.4									
No.5									
No.6									
⑨ 関係課との連携									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	○	B	環境保健課が主体となり、「子育て世代包括支援センター」の設立について協議が図られたが、設立に向けた具体的方針に至らなかった。	次年度も引き続き協議を行い、方向性が決定次第、組織・機構の検証を実施する。
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け										
① 基本方針	II	効果的かつ効率的な組織運営を行います	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了			
② 取組事項名	①	定期的に行政組織や職員定数等の見直しを行います	担当課	総務課						
③ アクションプラン名	2	業務量の把握、職員の適性等を踏まえた人事配置	担当	人事係						
			内線	213						
II. アクションプランの内容										
④ アクションプランの取組内容							⑤ 事業期間			
<p>職員の研修状況（市町村アカデミー中心）を踏まえた人事配置を行うため、定期人事異動の基礎資料として、職員ごとの研修受講記録を作成する。記録の対象は市町村アカデミー等、総務課が参加者を募り派遣する研修とする。</p> <p>業務量を踏まえた人事配置を行うために、課ごと、係ごとの業務量を的確に把握する方法について検討を行う。</p>							平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで			
							※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度			
⑥ アクションプランのスケジュール										
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	平成31年度	変更(無)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)	
<ul style="list-style-type: none"> 研修受講状況の整理、人事異動基礎資料作成 業務量把握方法の検討 		<ul style="list-style-type: none"> 研修受講状況の整理、人事異動基礎資料作成 業務量把握に向けた取組みの実施 		<ul style="list-style-type: none"> 研修受講状況の整理、人事異動基礎資料作成 業務量を踏まえた人事配置を実施 		<ul style="list-style-type: none"> 研修受講状況の整理、人事異動基礎資料作成 業務量を踏まえた人事配置を実施 		<ul style="list-style-type: none"> 研修受講状況の整理、人事異動基礎資料作成 業務量を踏まえた人事配置を実施 		
⑦ アクションプランの目標										
<ul style="list-style-type: none"> 研修受講状況を基礎資料として活用し、市町村アカデミー研修（業務系研修に限る）を受講した職員は、翌年度の定期人事異動の際に異動させないことを基本とする。 業務量に見合った職員配置を行うことにより、時間外勤務の従事時間を減少させ、かつ年次有給休暇の取得を促進しワークライフバランスを推進する。 										
⑧ アクションプランの達成指標				単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
					実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1	月100時間以上勤務者（年間延べ人数）			人	—	24	20	15	10	5
No.2	年次有給休暇取得数（全職員平均・前年年間）			日	7.8	7.6	8.5	9.0	10.0	10.0
No.3	業務量把握方法の検討			—		○				
No.4	業務量把握に向けた取組みの実施			—		○	○			
No.5										
No.6										
⑨ 関係課との連携										

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題				
年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	○	B	①研修受講履歴を人事異動資料として整理し、市町村アカデミー研修等の修了者は異動しない措置を行った。 ②総務課長ヒアリングを実施し、各課業務遂行の実態把握を行った。 ③時間外勤務の集計を行い、安全衛生委員会において	業務量把握に努めたが、未着手や遅延している業務については実際の業務量が見えにくく把握方法の確立には至っていない。 人事評価と総務課長ヒアリングを柱に、業務量の把握を引き続き行いたい。
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				
Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し				
年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価		⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し	
平成29年度				
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	II	効果的かつ効率的な組織運営を行います	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了		
② 取組事項名	①	定期的に行行政組織や職員定数等の見直しを行います	担当課	総務課					
③ アクションプラン名	3	適正な定員管理の推進	担当	人事係					
			内線	208					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容			⑤ 事業期間						
<p>当町では、平成26～30年度の5か年の定員適正化計画を策定し、計画的に定員の適正化に努めてきており、現状においても、類似団体及び県内市町村との比較において定員の適正化が進んでいる状況である。今後も、定員適正化計画による計画的な定員管理を行うとともに、真に必要な定員数の把握に努め、必要に応じて定員適正化計画の見直しを行うなど、適正な定員管理を進めていく。</p> <p>平成31年度以降の定員適正化計画を作成し、計画的な定員管理の継続を図る。</p>			平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで ※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度						
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(有)	平成31年度	変更(無)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)
<ul style="list-style-type: none"> 定員適正化計画に基づく定員管理の実施 平成31年度からの定員適正化計画の作成に向けた検討 		<ul style="list-style-type: none"> 定員適正化計画に基づく定員管理の実施 平成31年度以降5年間を計画とする「第2次定員適正化計画」の策定 第2次定員適正化計画の策定に伴い、おいらせ病院の職員定数を改正 		<ul style="list-style-type: none"> 定員適正化計画に基づく定員管理の実施 		同左		同左	
⑦ アクションプランの目標									
<ul style="list-style-type: none"> 定員適正化計画に基づく計画的な定員管理。 真に必要な定員数の把握に努め、必要に応じて定員適正化計画の見直しを行う。 平成31年度以降の定員適正化計画の作成。（「⑧ アクションプランの達成指標」の平成31年度以降の目標値は計画作成後記載） 									
⑧ アクションプランの達成指標			単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
				実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1	職員数（行政部門）		人	155	157	159	162	164	166
No.2	職員数（病院部門）		人	51	51	54	58	60	62
No.3	次期定員適正化計画の作成		—		○	○			
No.4									
No.5									
No.6									
⑨ 関係課との連携									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	○	B	①定員適正化計画：障がい者雇用、運転技能員、職員体制強化の3点について計画の見直しを行い、第2次見直し版を策定した。 ②第2次定員適正化計画(計画期間：H31～35)：各課業務ヒアリング内容を踏まえ、職員採用数等の方向性を決定した。	第2次定員適正化計画を作成し、定例庁議での決定を目指す。
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった(着手はしているが、検討結果が得られなかった等)

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	II	効果的かつ効率的な組織運営を行います	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加				
				<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了				
② 取組事項名	①	定期的に行政組織や職員定数等の見直しを行います	担当課	総務課					
③ アクションプラン名	4	臨時職員の適正な配置	担当	人事係					
			内線	291					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容							⑤ 事業期間		
適正かつ効果的な臨時職員の人員配置を行うため、総務課長ヒアリングや年間承認計画をもとに、臨時職員の総数管理及び配置を行う。							平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで		
							※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度		
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	平成31年度	変更(無)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)
・総務課長各課ヒアリング ・年間承認計画各課照会 ・更新各課照会		同左		同左		同左		同左	
⑦ アクションプランの目標									
・各課の実情に合わせ、臨時職員数の精査と適正な配置を行う。									
⑧ アクションプランの達成指標			単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
				実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1	期限付臨時職員の人数（行政部門：4/2時点）		人	33	34	37	34	31	30
No.2	期限付臨時職員の人数（病院部門：4/2時点）		人	16	16	14	11	9	7
No.3									
No.4									
No.5									
No.6									
⑨ 関係課との連携									
・企画財政課と配置による予算関係の協議を必要とする。									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	○	B	ヒアリングや各課照会をプランどおりに取り組んだ。また、急な退職や業務増などに対して適正な配置を行った。	年々応募人数が減っており、適格な人材の確保が課題である。
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	II	効果的かつ効率的な組織運営を行います	種別	<input type="radio"/> 新規	<input checked="" type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了		
② 取組事項名	①	定期的に行政組織や職員定数等の見直しを行います	担当課	総務課					
③ アクションプラン名	5	職員の多様な働き方の検討	担当	人事係					
			内線	213					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容			⑤ 事業期間						
<p>職員の多様な働き方の一環として、平成28年度に再任用職員の採用について要綱等を整備し、平成29年4月からの採用開始に向けた募集を行っているところであり、今後、毎年度再任用職員の募集を行うところである。</p> <p>上記以外にも職員の多様な働き方（時差出勤制度等）の運用については、今後とも検討を行う。</p>			<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで</p> <p>※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>						
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	平成31年度	変更(無)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)
<ul style="list-style-type: none"> 再任用職員採用の募集、採用 職員の多様な働き方の検討 		同左		同左		同左		同左	
⑦ アクションプランの目標									
<ul style="list-style-type: none"> 再任用職員採用の募集、採用により、年金制度改正による年金を受け取れない時期を雇用と年金の接続により支える。 職員の多様な働き方を検討し、職員の健康保持、時間外勤務の縮減及びワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進を図る。 									
⑧ アクションプランの達成指標			単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
				実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1	再任用職員採用の実施		—		○	○	○	○	○
No.2	時差出勤制度等の検討		—			○			
No.3									
No.4									
No.5									
No.6									
⑨ 関係課との連携									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	○	B	①29年度から再任用職員を6名配置した。内訳としてはフルタイム5名、短時間勤務1名。 ②時差出勤制度については未検討となったが、先に「高齢者部分休業」、「修学休業」、「配偶者同行休業」の制度を整備した。	短時間勤務再任用について2形態（「フル×週3日勤務」と「6時間×週5日勤務」）を用意したが、週3日勤務の場合勤務の中断が多く、再任用の知識経験を活かしていない。
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	II	効果的かつ効率的な組織運営を行います	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了		
② 取組事項名	①	定期的に行政組織や職員定数等の見直しを行います	担当課	総務課					
③ アクションプラン名	6	職員給与の適正化	担当	人事係					
			内線	291					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容			⑤ 事業期間						
<p>職員の給与については、これまでも人事院や青森県人事委員会の勧告等に準じて改正を行い、適正化に努めてきているところである。</p> <p>今後とも住民の理解が得られるよう、国家公務員等準拠の原則を踏まえ、人事院等の勧告に準じるとともに、国・県の動向や町の財政状況等を踏まえた給与制度の見直しを行い、適正化を推進する。</p>			平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで ※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度						
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	平成31年度	変更(無)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)
・人事院勧告、国・県の動向及び町の財政状況等を踏まえた給与制度の見直し。		同左		同左		同左		同左	
⑦ アクションプランの目標									
・住民の理解が得られるよう、国家公務員等準拠の原則を踏まえ、人事院等の勧告に準じるとともに、国・県の動向や当町の財政状況等を踏まえた給与制度の見直しを行い、適正化を推進する。									
⑧ アクションプランの達成指標			単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
				実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1	国・県に準じた給与制度の見直し		—		○	○	○	○	○
No.2									
No.3									
No.4									
No.5									
No.6									
⑨ 関係課との連携									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	○	B	平成29年度の人事院、青森県人事委員会勧告に準じて改正を行い、適正化に努めた。	今後も、国、県の動向を注視し、給与の適正化に努める。
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	II	効果的かつ効率的な組織運営を行います	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了		
② 取組事項名	②	業務目標を達成する組織風土を醸成します	担当課	総務課					
③ アクションプラン名	1	人事評価制度の実施	担当	人事係					
			内線	203					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容			⑤ 事業期間						
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から実施している人事評価制度を有効に機能させるため、ヒアリング、制度の進捗管理、課題事項の改善を行う。 新たに評価者となる所属長に対し、青森県等で実施する職員研修を受講させる。 人事評価の結果を給与へ反映させる。 人事評価の対象職種を拡大する。 所属長等にあつては、業務ヒアリング等を通じて、部下の業務目標達成に向けた適切なフォローアップを行うよう推進する。 			平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで ※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度						
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(有)	平成31年度	変更(無)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)
<ul style="list-style-type: none"> 適切な進捗管理を行う 評価者研修へ派遣する 前年度の人事評価結果を昇給等処遇に反映させる 制度の課題事項等について改善する 業務目標達成に向けた適切なフォローアップの推進 		<ul style="list-style-type: none"> 適切な進捗管理を行う 新評価者向けの説明会を行う 前年度の人事評価結果を昇給等処遇に反映させる 制度の課題事項等について改善する 対象職種拡大の検討をする 業務目標達成に向けた適切なフォローアップの推進 		同左		同左		同左	
⑦ アクションプランの目標									
<ul style="list-style-type: none"> 平成33年度までに組織目標の達成率を90%とする 個人業務目標について、平成33年度までに対象職員の9割が目標を達成できるようにする(T3以上) 業務達成の結果を給与等処遇に反映させ、職員が高いモチベーションを持って業務に取り組めるようにする 									
⑧ アクションプランの達成指標			単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
				実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1	組織目標の達成率		%		91	90	90	90	90
No.2	個人業務目標の平均達成率(T3以上)		%		95	90	90	90	90
No.3	人事評価制度の対象職員割合(役場)		%	100	100	100	100	100	100
No.4	人事評価制度の対象職員割合(病院)		%	5.9	6	5.9	90	90	90
No.5									
No.6									
⑨ 関係課との連携									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	◎	A	①年3回（期首、中間、期末）の総務課ヒアリングを行い、全庁的な調整と着実な進捗を図った。 ②昇格した新評価者について、評価者研修（町村会実施）に派遣した。 ③当町の実態を踏まえ、職務遂行能力の向上を図るため能力評価の全面見直しを検討した。	総務課ヒアリングは、所属長とのコミュニケーション（課題の把握、着実な進捗）及び課員の実態把握に非常に有効だが、相当の労力が必要。評価対象を拡大するにあたり、手法を見直す必要に迫られる可能性がある。
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	II	効果的かつ効率的な組織運営を行います	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加
				<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了
② 取組事項名	②	業務目標を達成する組織風土を醸成します	担当課	総務課	
③ アクションプラン名	2	職員間のコミュニケーションの活性化による課題等の共有	担当	人事係	
			内線	208	

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
<p>職員間のコミュニケーションを活性化していくためには、組織の目標等を共有したうえで、相互啓発的な雰囲気を作るような体制を構築する必要があると考えられることから、町人財育成基本方針に基づき、職場ミーティングの充実やあいさつ運動の推進などの、上司・部下・同僚のコミュニケーションの活性化を促す制度を整備し、課題等を共有できる職場の環境づくりを推進する。</p>	<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで</p> <p>※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	平成31年度	変更(無)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)
・職場ミーティングの実施状況調査 ・あいさつ運動の実施		・職場ミーティングの充実に係る取組みの検討 ・あいさつ運動の実施		・職場ミーティングの充実に係る取組みの実施 ・あいさつ運動の実施		同左		同左	

⑦ アクションプランの目標

<p>・職場ミーティングの充実に係る取組みの実施、あいさつ運動の実施などのコミュニケーションの活性化を促す制度を整備し、課題等を共有できる職場の環境づくりを推進する。</p>

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1 職場ミーティングの実施状況調査	—		○				
No.2 職場ミーティングの充実に係る取組みの検討	—			○			
No.3 職場ミーティングの充実に係る取組実施	—				○	○	○
No.4							
No.5							
No.6							

⑨ 関係課との連携

--

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	○	B	「職員間のコミュニケーションの活性化による課題等の共有」のために必要な職場ミーティングの実施・充実について検討した。	今回の意見を基に職場ミーティングの定義や実施方法等について検討が必要である。
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	II	効果的かつ効率的な組織運営を行います	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了		
② 取組事項名	③	業務改善・効率向上に係る取組みを行います	担当課	総務課					
③ アクションプラン名	1	職員提案制度の見直し	担当	行政経営係					
			内線	208					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容			⑤ 事業期間						
<p>職員提案制度については、近年提案件数が少なくなっていることもあり、制度自体が有効に機能していないと思われるため、職員が感じている問題点やアイデアを提案することによる、事務の効率化と住民サービスの向上及び職員の事務事業改善に対する意欲の向上を図るためにも、制度の見直しについて検討を行い、検討結果を基に「おいらせ町職員提案制度実施要綱」を改正する。</p> <p>要綱改正後は、新たな実施要綱に基づいた職員提案制度の実施を行うとともに、実施状況を踏まえた、改善の検討を行う。</p>			平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで ※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度						
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	平成31年度	変更(無)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)
・職員提案制度の見直しについての検討 ・検討結果に基づいた「おいらせ町職員提案制度実施要綱」の改正		・新たな実施要綱に基づく職員提案制度の実施 ・実施状況を踏まえた、改善の検討		同左		同左		同左	
⑦ アクションプランの目標									
<ul style="list-style-type: none"> 職員提案制度の見直しについて検討を行い、「おいらせ町職員提案制度実施要綱」の改正を行う。 新たな実施要綱に基づく職員提案制度について、平成30年度からの実施を目指す。 制度の実施状況を踏まえて、随時改善の検討を行う。 									
⑧ アクションプランの達成指標			単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
				実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1	職員提案数	提案数	1	5	5	7	10	10	
No.2									
No.3									
No.4									
No.5									
No.6									
⑨ 関係課との連携									
<ul style="list-style-type: none"> 現行の「おいらせ町職員提案制度実施要綱」の見直しは、職員提案審査会で検討する。 									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	○	B	審査の上、職員提案件数5件(提案者4人)を努力賞とした。	提案はあるものの、なかなか採用に至らないため、審査基準の見直し等を検討する。
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった(着手はしているが、検討結果が得られなかった等)

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	II	効果的かつ効率的な組織運営を行います	種別	<input type="radio"/> 新規	<input checked="" type="radio"/> 途中追加				
				<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了				
② 取組事項名	③	業務改善・効率向上に係る取組みを行います	担当課	総務課					
③ アクションプラン名	2	事務改善に向けた定期的な検討	担当	行政経営係					
			内線	208					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容							⑤ 事業期間		
<p>事務改善について、行政経営計画で掲げた目標である「住民サービスの向上を続ける行政経営」を目指し、課長補佐級職員で構成された行政経営幹事会による定期的な検討を行う。</p>							平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで ※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度		
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	平成31年度	変更(無)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)
・行政経営幹事会による定期的な事務改善の検討		同左		同左		同左		同左	
⑦ アクションプランの目標									
・行政経営幹事会による定期的な事務改善の検討を行い、行政経営計画で掲げた目標である「住民サービスの向上を続ける行政経営」を目指す。									
⑧ アクションプランの達成指標			単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
				実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1	事務改善の検討		—	○	○	○	○	○	○
No.2									
No.3									
No.4									
No.5									
No.6									
⑨ 関係課との連携									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	◎	A	変更した事務事業は以下のとおり。 ①開庁時間の見直し（8:00～18:00⇒8:00～17:15） ②事務引継書様式の作成（総務課で様式作成） ③社会保障・税番号制度に関する事務（企画財政課⇒総合調整等：総務課、個人番号カード発行等：町民課）	引き続き事務改善を検討する
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	II	効果的かつ効率的な組織運営を行います	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了		
② 取組事項名	④	職員の意識改革を促し、資質向上を図ります	担当課	総務課					
③ アクションプラン名	1	職員の意識改革・資質向上を促す研修の実施	担当	人事係					
			内線	208					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容			⑤ 事業期間						
職員研修実施計画等に基づき、職員の意識改革・資質向上が効果的に図られるよう「職員研修実施計画」の研修体系に基づき、3つの研修を実施する。 ①自主研修 自己啓発 ②職場内研修 外部講師研修（意識改革、資質向上）、庁内研修、eラーニング研修、新採用研修 ③職場外研修 自治研修所、市町村及び国際文化アカデミー、電源地域振興センター、日本下水道事業団など専門研修機関への派遣研修			平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで ※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度						
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	平成31年度	変更(無)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)
・町職員研修実施計画の体系に基いた研修を実施する。 ①自主研修 ②職場内研修 ③職場外研修 ・年間の研修計画にあたっては、職員ニーズを調査し、策定する。		同左		同左		同左		同左	
⑦ アクションプランの目標									
・人事制度・研修制度・職場の環境づくりの各分野が相互に連携する「トータル人事システム」の構築を目指す。									
⑧ アクションプランの達成指標		単位	H28 実績値	H29 実績値	H30 目標値	H31 目標値	H32 目標値	H33 目標値	
No.1	職員研修受講者（延べ）	人	-	483	550	550	550	550	
No.2	自主研修支援事業申請者	人	-	5	5	5	5	5	
No.3									
No.4									
No.5									
No.6									
⑨ 関係課との連携									
・庁内研修「行政運営基礎研修」では、研修科目に精通した職員を講師として実施しているため、企画内容への理解が求められる。また、年間の研修計画策定にあたっては、職員からの意見が必要不可欠である。									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	○	B	<ul style="list-style-type: none"> ・実務に精通した職員を講師とした職場内研修及び専門的知識と手法を習得するための外部講師研修を実施。 ・自主研修支援事業の周知及び実施。 	3か年計画研修（27年度～29年度）の終了に伴い、研修受講者が減少することが考えられるため、受講者数をキープするような環境づくりが必要である。31年度以降研修内容の見直しを行う。
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	Ⅲ	事務事業の検証と選択・集中を推進します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了		
② 取組事項名	①	外部委員による事務事業の評価を行います	担当課	総務課 企画財政課					
③ アクションプラン名	1	実施計画事業を対象とした第三者機関による評価・検証	担当	行政経営係 企画調整係					
			内線	208・223					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容			⑤ 事業期間						
<p>実施計画事業を対象に、定期的に第三者機関（行政経営推進委員会を想定）による評価・検証作業を行い見直しに反映させる。（第三者機関の評価・検証にあたっては、庁内評価を経て実施する。また、公平性・公正性の確保のため、対象事業の利害関係者自らが評価に関与しないよう調整する。</p> <p>なお、平成27年度策定済みのまち・ひと・しごと創生（地方創生）総合戦略において戦略会議検証部会（外部委員組織）による評価検証を行っており、評価対象施策も総合計画実施計画と重複する部分が大いことから、現地方創生総合戦略推進期間である平成31年度までは地方創生制度上の評価検証を代替運用として取り扱う。</p>			<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで</p> <p>※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>						
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(有)	平成31年度	変更(有)	平成32年度	変更(有)	平成33年度	変更(有)
・自己評価（庁内評価）及び第三者機関（行政経営推進委員会）による評価・検証方法の決定		まち・ひと・しごと創生（地方創生）の仕組みの中で、自己評価（庁内評価）作業の実施、及び第三者機関（地方創生戦略会議検証部会）による評価検証の実施。		同左 ・行政経営推進委員会等において評価・検証方法の協議決定		未定		未定	
⑦ アクションプランの目標									
<p>・限られた財源の中で総合計画に基づく施策の着実な推進を図るとともに、町民の評価作業への参画と結果の公表により、町政推進の基本的な考え方である町民と行政の協働のまちづくりを推進する。</p> <p>・外部評価を行うことでPlan（計画策定）→Do（実施）→Check（確認）→Action（見直し）のサイクルの考え方を定着させ、町民満足度の向上や経営視点からの継続した見直しを図り、効率的かつ効果的な行政運営を推進する。</p>									
⑧ アクションプランの達成指標			単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
				実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1	評価検証事業数（まちひとしごと創生評価）		事業	8	5	5	5		
No.2									
No.3									
No.4									
No.5									
No.6									
⑨ 関係課との連携									
<p>・事務担当者（全職員）による自己評価及び課内稟議</p> <p>・行政評価の庁内決定（庁議など）</p>									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	○	B	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価（庁内評価）及び第三者機関（行政経営推進委員会）による評価・検証方法については、委員会に方法を提示したものの継続審議となった。 自己評価（庁内評価）作業については、まち・ひと・しごと創生総合戦略会議検証部会（外部委員組織）での評価・検証対象事業について実施した。 	まち・ひと・しごと創生（地方創生）の仕組みの中で戦略会議検証部会（外部委員組織）による評価検証を行っており、評価対象施策も総合計画実施計画と重複する部分が多いことから、現地方創生総合戦略推進期間である平成31年度までは地方創生制度上の評価検証を代替運用として取り扱うこととした。
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	Ⅲ	事務事業の検証と選択・集中を推進します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	
				<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了	
② 取組事項名	②	電算システム導入後の検証を行います	担当課	企画財政課		
③ アクションプラン名	1	電算システムの検証	担当	情報政策係		
			内線	223		

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
<p>電子計算組織管理運営委員会による既存の電算システムの検証を行う。</p> <p>電算システムの評価は、一般的に高機能であれば高額となり、低機能であれば低額となるため、利用者の操作方法や業務の効率性（人件費の削減等）など多くの要因により判断することとなる。そのため、数値で評価することは困難であることから、検証方法を作成し全てのシステムを毎年検証するよう努めるものとする。</p>	<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで</p> <p>※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	平成31年度	変更(無)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)
・各システムにおける検証方法の検討		・各システムにおける検証方法の作成		・各システムの検証		同左		同左	
・検証するための項目 ①操作性（誰もが利用できる） ②効率性（手作業と比較） など									

⑦ アクションプランの目標

<ul style="list-style-type: none"> 各システムの導入後に検証を実施し、システム導入の必要性を見直す。 平成30年度にシステムの検証方法を作成[達成指標や目標値は検証方法の決定後に作成する]

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1 各システムにおける検証方法の作成			-	○			
No.2 各システムの検証					○	○	○
No.3							
No.4							
No.5							
No.6							

⑨ 関係課との連携

--

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	×	C	未実施	検証方法の検討を行うにあたり、他自治体や企業の取り組み事例を調査する必要がある。
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度	国では自治体クラウドの導入を推進しているようだが、共同クラウドによる運用も視野に入れてはどうか。他市町村の電算コストやクラウドの導入状況を分析しながら進めていただきたい。	平成31年度にリース機器を入れ替える予定であるが、次期リースまでにクラウド導入できるように調査・研究を進める予定である。
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け										
① 基本方針	Ⅲ	事務事業の検証と選択・集中を推進します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了			
② 取組事項名	③	効率的な会議運営を推進します	担当課	総務課						
③ アクションプラン名	1	附属機関、庁内会議の調査と効率的な会議運営の検討	担当	行政係						
			内線	216						
II. アクションプランの内容										
④ アクションプランの取組内容							⑤ 事業期間			
附属機関、庁内会議について、各課へ実施状況（実施の有無、会議での検討内容等）について調査を行い実施状況の把握に努める。 調査結果を基に実施されていないものや内容が類似・関連するものの統廃合及び会議運営の効率化に向けた取組み（会議の終了時間を設定する等）について検討を行う。							平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで ※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度			
⑥ アクションプランのスケジュール										
平成29年度	変更（有）	平成30年度	変更（無）	平成31年度	変更（無）	平成32年度	変更（無）	平成33年度	変更（無）	
・附属機関、庁内会議の実施状況調査 ・調査結果に基づいた会議運営の効率化の検討		同左		同左		同左		同左		
⑦ アクションプランの目標										
・附属機関、庁内会議の実施状況について調査を行うことによる実施状況の把握。 ・調査結果に基づいて検討を行い、会議運営の効率化を図る。										
⑧ アクションプランの達成指標				単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
					実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1	附属機関、庁内会議の実施状況調査			—			○	○	○	○
No.2	調査結果に基づいた会議運営の効率化の検討			—			○	○	○	○
No.3										
No.4										
No.5										
No.6										
⑨ 関係課との連携										

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	×	C	未着手	早急に調査・検討を行う
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度	調査結果をどのように活用していくのかが問われる。進め方の方向性は良いが、会議の質を落とさずに統廃合し、効率化を図ってほしい。	現設置庁内会議の検討内容を調査し、類似若しくは定期開催されていない等を確認、庁内会議の質を落とさないよう業務効率を図る。
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け										
① 基本方針	Ⅲ	事務事業の検証と選択・集中を推進します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加					
				<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了					
② 取組事項名	④	町補助金の適正化を推進します	担当課	企画財政課						
③ アクションプラン名	1	補助金等適正化検証シートによる検証・見直し	担当	管財係						
			内線	211						
II. アクションプランの内容										
④ アクションプランの取組内容							⑤ 事業期間			
<p>平成26年8月、町補助金等評価委員会において町補助金等について調査及び審査を行い補助金等評価結果報告書をまとめた。この報告書では8項目にわたる補助金全体の構造的な問題点と改善の方向性について提言があった。</p> <p>この提言を踏まえ、当面の間、評価委員会を開催することなく、「団体及び事業が自立・自助できる仕組みが内包された制度の構築」を目指す。</p> <p>補助金毎に「補助金等適正化検証シート」を作成し、担当課とともに公益性・公平性・有効性について5年毎に検証し見直しを図っていく。</p>							平成 <input type="text" value="30"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで ※開始年度→ 平成 <input type="text" value="30"/> 年度			
⑥ アクションプランのスケジュール										
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(有)	平成31年度	変更(有)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)	
		・補助金等適正化検証シート様式作成		・検証シートによる検証、見直し						
⑦ アクションプランの目標										
・町補助金の適正化（効果的な補助）										
⑧ アクションプランの達成指標				単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
					実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1	補助金等適正化検証シート様式作成			—			○			
No.2	検証シートによる検証、見直し			—			○			
No.3										
No.4										
No.5										
No.6										
⑨ 関係課との連携										
・担当課とともに補助金の検証、見直し行う。										

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度			平成30年度から開始する	
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	IV	住民・議会・行政との協働を推進します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	
				<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了	
② 取組事項名	①	町議会との協働を推進します	担当課	総務課 議会事務局		
③ アクションプラン名	1	町議会と行政の協働による政策の形成の推進	担当	行政係 事務局		
			内線	216・277		

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
町議会と行政の協働による政策の形成を推進するため、現在、担当部署レベルで実施の判断を行っている議会の常任委員会の活用等について、ルールを検討する。	平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで ※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	平成31年度	変更(無)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)
・町議会と行政の協働による政策形成の推進に向けたルールの検討		・町議会と行政の協働による政策形成の推進に向けたルールの検討 ・検討されたルールについて町議会へ確認し決定		・町議会と行政の協働による政策形成の推進に向けたルールの運用開始 ・ルールの運用推進に向けた取組		・ルールの運用推進に向けた取組		同左	

⑦ アクションプランの目標

<ul style="list-style-type: none"> 町議会と行政の協働による政策形成の推進に向けたルールについて検討を行い、町議会の確認を経て決定し、平成31年度からの運用開始を目指す。 ルールが決定し運用開始したら、ルール運用の推進に向けた取組みを行う。

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1 町議会と行政の協働に向けたルールの検討	—			○	○		
No.2 町議会への確認	—				○		
No.3 ルールの運用	—				○	○	○
No.4							
No.5							
No.6							

⑨ 関係課との連携

<ul style="list-style-type: none"> ルールについては、総務課と議会事務局が中心となって検討を行う。 検討されたルールについては、町議会に確認を行い決定する。

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	×	C	未着手	早急に検討を行う
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度	議会の運用の仕方について、他市町村の事例を議会に情報提供することは必要である。計画の進め方については、担当課に一任する。	「常任委員会→全員協議会→本会議」というサイクルに基づく行政と議会間の説明・協議をルール化することを議会に説明、確認を得て、協働による政策形成の推進に向けたルールを確立する。
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	IV	住民・議会・行政との協働を推進します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加				
				<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了				
② 取組事項名	②	積極的な情報公開を推進し情報の共有を図ります	担当課	総務課					
③ アクションプラン名	1	SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）活用の推進	担当	広報広聴係					
			内線	209					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容			⑤ 事業期間						
ソーシャルメディア運用要綱に基づく、SNS（Facebook）の活用を推進する。			平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで ※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度						
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更（有）	平成30年度	変更（有）	平成31年度	変更（無）	平成32年度	変更（無）	平成33年度	変更（無）
・町公式SNSへの投稿記事を増やす ・積極的な投稿によりファン（「いいね！」をしてくれた方）を獲得する。		同左		同左		同左		同左	
⑦ アクションプランの目標									
・町公式SNSを開設し、投稿記事を増やす。また、多くのファン（「いいね！」をしてくれた方）を獲得し、町の情報を積極的に発信する。									
⑧ アクションプランの達成指標		単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
			実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	
No.1	町公式Facebook（おいらせ町役場）開設	実施	○						
No.2	町公式Facebook（おいらせ町役場）いいね数	件	50	268	150	200	250	300	
No.3	町公式ツイッター（おいらせ町役場）の開設	実施			○				
No.4	町公式ツイッター（おいらせ町役場）フォロワー数	件			50	100	150	200	
No.5	町公式SNS（FB及びツイッター）投稿数	件	52	91	100	110	120	130	
No.6									
⑨ 関係課との連携									
フェイスブックへの投稿は基本的に各課で行うものであるため、定期的に活用を呼びかけていく必要がある									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	○	B	<ul style="list-style-type: none"> 毎月2～3件程度、広報取材に伴うフェイスブック記事を投稿した 29年8月に、各課に対するフェイスブックを活用した情報発信の呼びかけを行った 投稿ガイドラインを改正 	<ul style="list-style-type: none"> フェイスブックの活用状況について、所属ごとにばらつきがある 全ての所属でフェイスブックを活用していけるように、今後とも積極的な情報発信を呼びかけていく必要がある
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	IV	住民・議会・行政との協働を推進します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 途中追加	<input type="radio"/> 終了		
② 取組事項名	②	積極的な情報公開を推進し情報の共有を図ります	担当課	総務課					
③ アクションプラン名	2	公式ホームページの運用状況の検証・見直し	担当	広報広聴係					
			内線	208					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容							⑤ 事業期間		
<p>ホームページの利点を最大限に生かした情報発信を行うためには、①SNS社会に対応できるサイト構築、②タイムリーに情報発信できる組織体系、③総務省が自治体に求めるアクセシビリティに留意したサイト運営が必要である。</p> <p>特に、2016年3月に改定された総務省「みんなの公共サイト運用ガイドライン」では、2017年度末までに高齢者や障がい者に配慮したホームページの作成が義務付けられているため、現在公開されているページについても早急な改善が必要である。</p>							平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで		
							※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度		
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	平成31年度	変更(無)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)
・ホームページの保守・運用 ・リニューアルに向けた検討 ・アクセシビリティ研修会の実施	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左
⑦ アクションプランの目標									
・ホームページの利点を最大限に生かした情報発信を行うため、①SNS社会に対応できるサイト構築、②タイムリーに情報発信できる組織体系、③総務省が自治体に求めるアクセシビリティに留意したサイト運営を目指す。									
⑧ アクションプランの達成指標			単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
				実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1	ホームページ年間アクセス数		千件	-	1,009	1,210	1,220	1,230	1,240
No.2									
No.3									
No.4									
No.5									
No.6									
⑨ 関係課との連携									
・魅力あるコンテンツの作成と、アクセシビリティに留意したコンテンツ作成が求められるため、各所属の情報化担当者との連携が必要不可欠である。									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	◎	A	<ul style="list-style-type: none"> ・町ホームページ運営委員会の設置 ・ホームページ管理運営要綱の策定 ・おいらせ病院のホームページ及び町立図書館ホームページのリニューアルを行った。 	ホームページ担当者だけではアクセシビリティに問題があるコンテンツの修正が困難であるため、各所属の情報化担当者及びホームページ運営委員と連携し、修正対応していく必要がある。
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	IV	住民・議会・行政との協働を推進します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了		
② 取組事項名	③	町政への住民参画を推進します	担当課	まちづくり防災課					
③ アクションプラン名	1	附属機関委員の公募による住民との対話の推進	担当	まちづくり推進係					
			内線	206					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容			⑤ 事業期間						
<p>自治基本条例第32条は審議会等の附属機関における委員の公募を定め、担当各課においても従来から各種計画や条例等について、検討段階から住民との対話による施策の形成を行うために、附属機関の委員を町民から公募しているところである。</p> <p>自治推進委員会では今後もその取り込みを推進するために、毎年公募状況を調査し、必要に応じて提言等を行っており今後も継続するものである。</p>			平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで ※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度						
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(有)	平成31年度	変更(無)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)
隔年での調査のため未実施		・自治推進委員会による、自治基本条例運用状況調査において公募状況の調査を行う。		同左		同左		同左	
⑦ アクションプランの目標									
・自治推進委員会による、自治基本条例運用状況調査において公募状況を調査し、必要に応じて提言等を行う取組を継続していく。									
⑧ アクションプランの達成指標			単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
				実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1	附属機関委員の公募状況等調査		—	○	未実施	○	○	○	○
No.2									
No.3									
No.4									
No.5									
No.6									
⑨ 関係課との連携									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	×	C	隔年で過去2年分の公募状況を調査するため、未実施	平成30年度は過去2年分の公募状況を調査し、平成31年度以降は毎年調査を行う予定
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度	数ある委員会等の中には、公募委員から意見を聴くべきものも存在すると思う。どのように応募そのものを推進していくかどうかも併せて検討をしてほしい。	公募委員から意見を聞くべきもの及び応募の推進について、自治推進委員会内で検討し、公募状況調査後の提言等に反映させる
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け										
① 基本方針	IV	住民・議会・行政との協働を推進します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 終了			
② 取組事項名	③	町政への住民参画を推進します	担当課	まちづくり防災課						
③ アクションプラン名	2	懇談会、公聴会等の開催による住民との対話の推進	担当	まちづくり推進係						
			内線	206						
II. アクションプランの内容										
④ アクションプランの取組内容							⑤ 事業期間			
<p>自治基本条例第33条第1項は、直接対話による住民の行政への参加の保障を定め、担当各課においても従来から各種計画や条例等について、検討段階から住民と相互理解のうえで施策の形成を行うために、懇談会や公聴会等を開催しているところである。</p> <p>自治推進委員会では今後もその取り込みを推進するために、毎年それらの開催状況の調査し、必要に応じて提言等を行っており今後も継続するものである。</p>							平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで			
							※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度			
⑥ アクションプランのスケジュール										
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	平成31年度	変更(無)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)	
・自治推進委員会による、自治基本条例運用状況調査において懇談会や公聴会等の開催状況の調査を行う。		同左		同左		同左		同左		
⑦ アクションプランの目標										
・自治推進委員会による、自治基本条例運用状況調査において懇談会や公聴会等の開催状況を調査し、必要に応じて提言等を行う取組を継続していく。										
⑧ アクションプランの達成指標				単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
					実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1	懇談会、公聴会等の開催状況等調査			—	○	○	○	○	○	○
No.2										
No.3										
No.4										
No.5										
No.6										
⑨ 関係課との連携										

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	○	B	自治基本条例運用状況調査において、懇談会や公聴会の開催状況の調査を行った。	年度末に作成予定の検証結果に反映し、次年度以降の調査や提言に活用していく。
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	IV	住民・議会・行政との協働を推進します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了		
② 取組事項名	③	町政への住民参画を推進します	担当課	まちづくり防災課					
③ アクションプラン名	3	住民自身が地域づくりへ参画するための情報提供の推進	担当	まちづくり推進係					
			内線	212					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容			⑤ 事業期間						
<p>自主的に活動を行う団体に対する補助金（ハートピア助成金）や、地域づくり協議会、まちづくり推進委員会の活動内容など、地域づくりに関する取組の情報について広報、町ホームページでPRを行う。</p> <p>新たに、行政推進委員会議や連合町内会の会議の場で、地域づくりに関する取組についての情報提供を行う。</p>			<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで</p> <p>※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>						
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更（有）	平成30年度	変更（有）	平成31年度	変更（無）	平成32年度	変更（無）	平成33年度	変更（無）
<ul style="list-style-type: none"> ハートピア助成金の申請時期に広報、町ホームページに情報を掲載する。 地域づくり協議会やまちづくり推進委員会等、地域づくりに取り組む団体の活動状況を広報、町ホームページに掲載する。 行政推進委員会議や連合町内会の会議の場で、地域づくりに関する取組についての情報を提供する。 		<ul style="list-style-type: none"> ハートピア助成金の申請時期に広報、町ホームページに情報を掲載する。 地域づくり協議会やまちづくり推進委員会等、地域づくりに取り組む団体の活動状況を広報、町ホームページに掲載する。 行政推進委員会議や連合町内会の会議の場で、地域づくりに関する取組についての情報を提供する。 生涯学習フェスティバル 		同左		同左		同左	
⑦ アクションプランの目標									
<ul style="list-style-type: none"> 情報提供の機会を増やすことにより、地域づくりに興味をもつ住民の増加を図る。 									
⑧ アクションプランの達成指標			単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
				実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1	情報の広報掲載		-	○	○	○	○	○	○
No.2	情報の町ホームページ掲載		-	○	○	○	○	○	○
No.3	会議の場での情報提供		-	-	○	○	○	○	○
No.4	生涯学習フェスティバル出展		-	-	○	○	○	○	○
No.5									
No.6									
⑨ 関係課との連携									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	◎	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ハートピア助成金の申請時期に広報、町HPに情報を掲載し、町内会長へ文書の発送を行った。 ・住民自治組織について町HPの情報を更新した(活動内容までは記載なし)。 ・まちづくり推進委員会の行事を掲載した。 ・連合町内会情報交換会において町の補助金マニュアルを作成、配布し説明した。 ・社会教育・体育課と合同で、地域づくり講座を開催した(3回)。 ・生涯学習フェスティバルにおいて、町内会加入促進キャンペーンを行い、町内会活動をPRした。 ・職員が不在の地域(川口、堀切川、明神下、横道町内会)において、合同の地域づくり座談会を行った。 	昨年度は新たな取り組みとして、町の補助金マニュアル作成、地域づくり講座の開催、町内会加入促進キャンペーン等を行ったため、情報提供の場を増やすことはできたが、一部当初の予定通りとはいかなかった。
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった(着手はしているが、検討結果が得られなかった等)

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け										
① 基本方針	IV	住民・議会・行政との協働を推進します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加					
				<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了					
② 取組事項名	③	町政への住民参画を推進します	担当課	まちづくり防災課						
③ アクションプラン名	4	パブリックコメント制度の活用	担当	まちづくり推進係						
			内線	206						
II. アクションプランの内容										
④ アクションプランの取組内容							⑤ 事業期間			
<p>自治基本条例第33条第2項は、住民が直接意見を提出することにより行政へ参加できることを保障し、担当各課においても従来から各種計画や条例等について、検討段階から住民の意見を聞き、施策の形成を行うために、必要に応じてパブリックコメントを募集しているところである。</p> <p>自治推進委員会では今後もその取り込みを推進するために、毎年パブリックコメント制度の活用状況の調査し、必要に応じて提言等を行っており今後も継続するものである。</p>							平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで			
							※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度			
⑥ アクションプランのスケジュール										
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	平成31年度	変更(無)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)	
・自治推進委員会による、自治基本条例運用状況調査においてパブリックコメント制度の活用状況の調査を行う。		同左		同左		同左		同左		
⑦ アクションプランの目標										
・自治推進委員会による、自治基本条例運用状況調査においてパブリックコメント制度の活用状況を調査し、必要に応じて提言等を行う取組を継続していく。										
⑧ アクションプランの達成指標				単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
					実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1	パブリックコメント制度の活用状況等調査			—	○	○	○	○	○	○
No.2										
No.3										
No.4										
No.5										
No.6										
⑨ 関係課との連携										

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	○	B	自治基本条例運用状況において、パブリックコメント制度の活用状況の調査を行った。	年度末に作成予定の検証結果に反映し、次年度以降の調査や提言に活用していく。
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	IV	住民・議会・行政との協働を推進します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了		
② 取組事項名	③	町政への住民参画を推進します	担当課	企画財政課					
③ アクションプラン名	5	男女共同参画の推進	担当	男女共同参画係					
			内線	219					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容			⑤ 事業期間						
<p>第二次男女共同参画プランに基づき事業を行う。</p> <p>プラン内では、男女共同参画への理解を深めるため、セミナーや研修への参加呼びかけ、関連制度の積極的な広報を掲げている。男女共同参画とは何か、根本的なことを学ぶ機会を設けるとともに、広報やHP等を用い周知を行う。</p> <p>また、男女共同参画に対する積極的な見方を培う取り組みも目標としているため、男性の家事参加、女性の働きやすい職場づくりなどの直接的な取り組みだけでなく、社会的弱者への支援や避難所づくりといった、少し違う角度からの取り組みも行う。</p>			<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで</p> <p>※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>						
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(無)	平成31年度	変更(無)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)
・第二次男女共同参画プランに基づく事業実施 ・第三次男女共同参画プラン策定に向けたアンケート調査の実施		・第三次男女共同参画プランの策定		・第三次男女共同参画プランに基づいた事業		同左		同左	
⑦ アクションプランの目標									
<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画とはなにか、なぜ必要かを理解できる機会を設ける。 第二次男女共同参画プランに基づく取り組みを行う。 第三次男女共同参画プランに向けたアンケート調査を実施する。 									
⑧ アクションプランの達成指標		単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
			実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	
No.1	第3次プラン策定に向けたアンケート調査		—	○					
No.2	制度の周知啓発のため広報へ記事掲載		—	×	○	○	○	○	
No.3	審議会・委員会などに占める女性の割合	%	29.0	27.5	30.0	30.0	30.0	30.0	
No.4									
No.5									
No.6									
⑨ 関係課との連携									
<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉課：介護支援、DV対策について 									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題				
年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	△	B	・第3次プラン策定に向けたアンケートを実施した。 ・制度の周知啓発のための広報への記事掲載は情報収集等が不十分で実施できなかった。	・制度に関する情報収集と記事掲載方法が研究不足であったため県等の機関から指導助言をもらいながら対応していきたい。
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				
Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し				
年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価		⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し	
平成29年度				
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け									
① 基本方針	IV	住民・議会・行政との協働を推進します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了		
② 取組事項名	④	住民との対話による合意形成を促進します	担当課	総務課					
③ アクションプラン名	1	職員のファシリテーション能力の向上に向けた取組	担当	人事係					
			内線	208					
II. アクションプランの内容									
④ アクションプランの取組内容			⑤ 事業期間						
<p>町職員において、ファシリテーション能力（会議や懇談会、公聴会等において質問によって参加者の意見を引き出したり、合意に向けて論点を整理するなど、集団活動がスムーズに進むように、また成果が上がるように支援する能力）を身に着けることは、今後ますます重要になってくるとされるため、職員研修実施計画に取り入れ研修を実施するなど、職員のファシリテーション能力の向上を図る。</p>			平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="31"/> 年度 まで ※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度						
⑥ アクションプランのスケジュール									
平成29年度	変更（有）	平成30年度	変更（無）	平成31年度	変更（無）	平成32年度	変更（無）	平成33年度	変更（無）
・ファシリテーション能力向上に向けた研修の実施	同左		同左						
⑦ アクションプランの目標									
・町職員のファシリテーション能力向上に向けた研修を実施することにより、能力の向上を図る。									
⑧ アクションプランの達成指標			単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
				実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1	ファシリテーション能力向上に向けた研修		—		○	○	○		
No.2	研修受講者数		人		25	75	100		
No.3									
No.4									
No.5									
No.6									
⑨ 関係課との連携									

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	○	B	初回研修は25人が受講し、研修の理解度は96パーセントであった。	受講者数が少なかったため、2年目の実施においては50人程度を目標に実施する。
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）